

日中一時支援事業
サービス利用契約書

- ☐ 倉敷市（日中型）
- ☐ 倉敷市（タイムケア型）
- ☐ 岡山市（タイムケア）
- ☐ 岡山市（レスパイト）
- ☐ 総社市
- ☐ 早島町

指定障害福祉サービス事業所
P. P. P. BB ディスカバリー！

指定障害福祉サービス事業所P. P. P. BB ディスカバリー！

日中一時支援事業サービス利用契約書

_____（以下「利用者」といいます。）と指定障害福祉サービス事業所P. P. P. BB ディスカバリー！（以下「事業者」といいます。）は、利用者が事業者から提供される日中一時支援事業（以下「日中一時支援サービス」といいます。）を受け、それに対する利用料金を支払うことについて、次のとおり契約（以下「本契約」といいます。）を締結します。

第1章 総 則

（契約の目的）

第1条 この契約は、利用者が可能な限りその地域における生活が継続できることを念頭に置いて、事業所が利用者に対し、短期的な事業所利用を提供して日常生活上の援助、日中活動支援等を行うことを目的として、「日中一時支援サービス」について定めます。

（日中一時支援サービスの内容）

第2条 事業者は、別紙「重要事項説明書」に定める内容の日中一時支援サービスを提供します。

- 2 サービスの提供は、事業所の生活支援員、作業指導員、介助員、看護職員等の従業者が当たります。
- 3 事業者は、日中一時支援サービスの提供に当たっては、利用者の障害程度に応じて、利用者に日中一時支援サービスを提供します。
- 4 事業者は、日常生活上の援助や日中活動支援に当たっては、利用者の自立支援及び日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行います。
- 5 事業者は、利用者の食事に関し、利用者の栄養、身体状況及び嗜好を考慮するとともに適切な時間に食事を提供します。
- 6 事業者は、日中一時支援サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、行動制限その他利用者の行動を制限する行為を行いません。

（契約期間）

第3条 この契約の期間は、平成 年 月 日から平成 年 月 日とします。

ただし、契約期間満了日以前に利用者が障害程度区分の変更を受け、支給有効期間の満了日が更新された場合には、変更後の有効期間の満了日をもって契約期間の満了日とします。

第2章 事業者の義務

（相談及び援助）

第4条 事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め利用者又はその家族の相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行います。

（健康管理）

第 5 条 事業者は、常に利用者の健康に注意するとともに、健康保持のために適切な措置を講じます。

（緊急時の援助）

第 6 条 事業者は、利用者に病状の急変が生じた場合、その他必要な場合は、速やかに協力医療機関又は利用者の指定する機関での診療を依頼します。

2 前 1 項のほか、利用中に利用者の心身の状態が変化した場合は、利用者が指定する者に対し、緊急に連絡します。

（守秘義務）

第 7 条 事業者は、正当な理由がない限り、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を持する義務を負います。

2 事業者は、従事者が退職後、正当な事由がなく在職中知り得た利用者又はその家族に関する個人情報を漏らすことがないよう必要な措置を講じます。

第3章 利用料金

（利用料金）

第 8 条 利用者は、サービスの対価として市町村が定める委託料金より、利用者負担金を負担し、生活にかかわる費用実費負担として、食費及び送迎料金等の合計金額を事業者に支払うものとします。

2 事業者は、利用者が希望する特別なサービスに要する費用の支払いを利用者に請求できます。

3 事業者は、サービスの提供にあたっては、あらかじめ利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ます。

（利用料金の支払方法等）

第9条 利用者は、日中一時支援サービスの提供の対価として、別紙「重要事項説明書」に定める利用料金の合計金額を、月ごとに支払います。

2 事業者は、当月の利用料金合計額に請求書を、翌月 10 日までに利用者に送付します。

3 利用者は、当月の利用料金の合計金額を、翌月 20 日までに支払いします。

4 事業者は、利用者から利用料金の支払いを受けた時は、利用者に領収書を発行します。

ただし、銀行振込の場合は、振込書を領収書とみなしますが、必要に応じて領収書も発行します。

第4章 契約の終了

（契約の終了）

第 10 条 利用者は、2 日以上予告期間をおいて文書で事業者に通知する事によりこの契約を解約する事が出来ます。ただし、次の事由に該当する場合には、利用者は文書で通知する事により直ちにこの契約を解約する事が出来ます。

(1) 事業者が正当な理由なくサービスを提供しないとき。

(2) 事業者が守秘義務に違反したとき。

(3) 事業者が社会通念に逸脱する行為を行ったとき。

2 事業者は、やむを得ない事情がある場合には、利用者に対し、2日間の予告期間において理由を示した文書で通知することにより、この契約を解除することが出来ます。ただし次の事由に該当する場合には、文書で通知することにより、直ちにこの契約を解約する事が出来ます。

(1) 利用者が病院又は診療所に入院し、明らかに契約期間以内に退院できる見込みがない場合、

(2) 利用者がこの契約を継続し難いほどの不信行為を行ったと認めるとき。

(3) 天災、災害その他やむを得ない理由により事業所を利用させることが出来ない場合

(4) 利用者が死亡した場合。

第5章 損害賠償

(損害賠償)

第11条 事業者は、日中一時支援サービスの提供により事故が発生した場合は、関係市町村、利用者の家族に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

2 事業者は、日中一時支援サービスを提供する上で、この契約の条項に違反し、又は事業者の責に帰すべき事由により利用者に損害を与えた場合には、その損害を速やかに賠償する義務を負います。

(情報の保存)

第12条 事業者は、利用者に対する日中一時支援サービスの提供に関する書類等を整備し、この契約終了後、5年間保存します。

第6章 その他

(苦情解決)

第13条 利用者又はその家族は、事業者が提供した日中一時支援サービスに関する苦情がある場合はいつでも別紙「重要事項説明書」に記載されている苦情相談担当窓口に苦情を申し立てることができます。事業者は、苦情が申し立てられたときは、迅速かつ適切に対応するとともに、必要な措置を講じます。

2 事業者は、利用者又はその家族が苦情申し立てした場合に、これを理由として利用者に対し、一切の不利益を与えません。

(身元引受人)

第14条 事業者は、利用者に対し身元引受人を求めることがあります。ただし、利用者に身元引受人をたてることができない相当の理由が認められる場合は、その限りではありません。

2 身元引受人は、次の各号の責任を負います。

(1) 利用者が疾病等により医療機関に入院する場合、入院手続きが円滑に進行するように事業者に協力すること。

(2) 契約解除又は契約終了の場合、事業者と連携して利用者の状態にあった適切な受け入れ先確保に努めること。

(3) 利用者が死亡した場合の遺体引き取り、遺留金品（残置物品）の処理、その他必

要な措置。

（協議事項）

第15条 本契約に定められていない事項について問題が生じた場合には、事業者は障害者自立支援法その他諸法令の定めるところに従い、利用者と誠意をもって協議するものとします。

上記の契約の成立を証するために、この契約書2通を作成し、利用者又は法定代理人又は利用者及び身元引受人及び事業者が記名押印の上、各自その1通を所持します。

平成 年 月 日

利 用 者 住 所

氏 名 印

代 理 人（身元引受人・後見人・親権者等）

住 所

氏 名 印

事 業 所 所 在 地 倉敷市福田町福田2122-1

名 称 社会福祉法人 P. P. P.

代表者名 理事長 西 江 嘉 彰 印

指定障害福祉サービス事業所P. P. P. BB ディスカバリー！
サービス利用契約書に係わる了解事項

- 第1項 成年後見人が、選任されていない当面の間は、第15条に規定する身元引受人
がこれに代わるものとする。
- 第2項 事業者は、傷病、無届外出など利用者に異変が生じた場合は、身元引受人
に連絡するものとします。

上項につき、これを了解いたします。この了解事項を証するため、本書2通を作成し、
利用者及び身元引受人と事業者が記名押印の上、各1通を保有するものとします。

平成 年 月 日

利 用 者 住 所：

氏 名： 印

身元引受人住所：

氏 名： 印

<事 業 者>

所 在 地 倉敷市福田町福田2122-1

名 称 社会福祉法人 P. P. P.

代表者名 理事長 西 江 嘉 彰 印

身元引受人同意書

「日中一時支援事業サービス利用契約書」第15条に基づく、身元引受人になることを同意します。

平成 年 月 日

利用者氏名：

身元引受人氏名： 印

住 所：

.....

電話番号：

<事業者>

所在地 倉敷市福田町福田2122-1

名 称 社会福祉法人 P. P. P.

代表者名 理事長 西 江 嘉 彰 印